



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 森 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	20,465	4.2	233	—	481	343.8	692	—
2025年2月期	19,648	△8.3	△368	—	108	△88.3	△3,761	—

(注) 包括利益 2026年2月期 2,427百万円 (—%) 2025年2月期 △2,518百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	209.34	—	3.5	1.8	1.1
2025年2月期	△1,051.78	—	△18.4	0.4	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 38百万円 2025年2月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	28,276	22,343	73.4	6,500.15
2025年2月期	25,115	20,427	75.3	5,289.54

(参考) 自己資本 2026年2月期 20,758百万円 2025年2月期 18,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,003	△174	△316	9,556
2025年2月期	1,113	△567	△1,127	8,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	178	—	0.9
2026年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	47	7.2	0.3
2027年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		206.9	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,210	5.4	0	△100.0	90	△49.5	△90	—	△27.19
通期	20,880	2.0	300	28.3	480	△0.3	80	△88.5	24.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名) 広州富士工具有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期	4,306,778株	2025年2月期	4,306,778株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年2月期	1,113,306株	2025年2月期	730,205株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年2月期	3,310,405株	2025年2月期	3,576,691株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	10,108	2.6	△167	—	725	—	1,053	—
2025年2月期	9,852	△14.4	△652	—	△324	—	△3,711	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	318.25	—
2025年2月期	△1,037.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2026年2月期	16,207	81.9	13,276	81.9	4,157.47	
2025年2月期	13,583	85.9	11,667	85.9	3,262.19	

(参考) 自己資本 2026年2月期 13,276百万円 2025年2月期 11,667百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商摩擦の長期化に加え、中東およびウクライナ情勢を背景とした地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。特に、2025年4月より導入された米国による追加関税措置の発動および通商政策の不確実性の高まりが、世界的な貿易・投資活動を抑制する形となり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましては、企業収益の底堅さや雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格は継続的に上昇しており、物価上昇による実質所得の伸び悩みが個人消費の回復を抑制し、企業の投資判断においても慎重な姿勢が見られました。設備投資は、人手不足対応や省力化・デジタル関連投資を中心に増加傾向を維持したものの、外需の不透明感や為替動向を背景に、先行きに対する警戒感は依然として残る状況となりました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、世界的な自動車生産・販売台数は回復基調にあるものの、米国向け輸出に対する関税負担の増加や、中国市場における競争激化の影響を受け、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。また、各自動車メーカーは、電動化対応を継続しつつも、EV需要の伸び鈍化を受けてハイブリッド車を含む多様なパワートレイン戦略の見直しが求められる局面となりました。

このような状況のもと、当社グループは事業再編を加速させるとともに、設備投資による自動化、省力化を推進し、生産性向上に取り組んでおり、これらの施策を通じて、売上最大、経費最小、時間最短活動を継続的に展開しております。また、前連結会計年度において減損損失を計上したことにより、当連結会計年度の減価償却費が減少しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は20,465百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は233百万円（前連結会計年度は368百万円の営業損失）、経常利益は481百万円（前連結会計年度比343.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は692百万円（前連結会計年度は3,761百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、ハイブリッド車向け工具需要の増加などにより、売上高は8,505百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

また、売上の増加及び前連結会計年度の減損損失による減価償却費減少により、セグメント損失を圧縮することとなりましたが、黒字までには至らず、セグメント損失は260百万円（前連結会計年度は669百万円のセグメント損失）となりました。

②アジア

当地域におきましては、中国において工具需要の回復が見られず、売上高は4,993百万円（前連結会計年度比2.7%減）となり、セグメント損失は140百万円（前連結会計年度は381百万円のセグメント損失）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、米国による関税政策の影響による売上減少が懸念されたものの、ハイブリッド車向け工具需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は3,547百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、セグメント利益は429百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、梱包材の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は2,610百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

また、労務費の圧縮、廃棄ロスの削減などの生産性向上により、セグメント利益は137百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、工具需要の一服感などにより現地通貨ベースでは売上高が減少したものの、為替の影響により、売上高は807百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、セグメント利益は14百万円（前連結会計年度比78.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は28,276百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,161百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1,530百万円、現金及び預金が1,150百万円、退職給付に係る資産が702百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は5,933百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,245百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が931百万円、短期借入金が232百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は22,343百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,916百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が467百万円増加したことにより純資産が減少したものの、その他有価証券評価差額金が1,113百万円、退職給付に係る調整累計額が433百万円、利益剰余金が603百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して712百万円増加し、9,556百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,003百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,119百万円、減価償却費675百万円、関係会社出資金売却益505百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は174百万円（前連結会計年度比69.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出897百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入360百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入333百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は316百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出467百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	75.3	76.7	75.3	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	20.7	19.1	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	72.4	41.2	75.4	114.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	298.3	458.9	177.3	74.6

(注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

中国政府による重要鉱物の対日輸出規制強化の影響により、超硬合金の主原料であるタングステンの供給が世界的に不安定になってきております。今後、タングステンを使用したアイテムの安定供給ができなくなる可能性があり、代替となる超硬素材の調達が急務となっております。

自動車産業界においては電動化も進んできておりますが、ハイブリッド車のニーズも強く、引き続き当社が持つ高い既存技術を生かしたビジネスに展開できるものと考えております。より付加価値の高い需要を取り込むべく、電動車向けやハイブリッド車向け工具の開発と強化を進め、生産設備の自動化により収益性を向上させることで価格競争力を高めてまいります。

これにより当社グループの次期通期連結業績につきましては、売上高20,880百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益300百万円（前連結会計年度比28.3%増）、経常利益480百万円（前連結会計年度比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円（前連結会計年度比88.5%減）と予想いたしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2025年2月期）に営業損失を計上し、また当連結会計年度（2026年2月期）も営業損失の見込みとなっております。これは、主要な取引先であります自動車産業界において、内燃機関から電動モーターへの移行が進められており、当社の主力製品であります内燃機関向け工具の需要は低迷し、日本セグメントの売上高が低調となったことなどによります。

当連結会計年度（2026年2月期）の連結財務諸表において営業利益を計上し、また、次期連結業績においても営業利益を確保できる見通しをたてておりますが、当社においては「継続的な営業損失の発生の見込み」及び「著しい経営環境の悪化」により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を認識しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、既存事業の深耕及び電動車向け成長事業への資源投入を進め、業績回復を図ってまいります。

また、当面の十分な自己資金も確保しており、翌連結会計年度（2027年2月期）の事業計画に基づく資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,195,827	9,345,945
受取手形及び売掛金	2,680,421	2,891,906
電子記録債権	873,756	638,225
有価証券	940,920	516,707
商品及び製品	1,399,082	1,196,036
仕掛品	783,583	719,430
原材料及び貯蔵品	674,812	640,546
その他	459,134	486,849
貸倒引当金	△12,773	△14,103
流動資産合計	15,994,766	16,421,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,545,308	1,640,581
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,566	2,200,908
土地	1,846,299	1,869,667
建設仮勘定	213,277	25,416
使用権資産(純額)	132,305	281,070
その他(純額)	307,045	273,981
有形固定資産合計	5,803,804	6,291,624
無形固定資産	55,609	72,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,666	3,288,432
長期貸付金	8,702	9,288
繰延税金資産	251,128	255,405
退職給付に係る資産	1,143,849	1,845,957
その他	124,869	116,483
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	3,261,370	5,490,721
固定資産合計	9,120,783	11,855,275
資産合計	25,115,550	28,276,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,719	768,927
短期借入金	587,375	819,697
1年内返済予定の長期借入金	126,027	197,564
未払法人税等	101,166	97,454
賞与引当金	147,317	133,226
その他	1,186,279	1,174,194
流動負債合計	2,981,886	3,191,065
固定負債		
長期借入金	126,295	128,750
繰延税金負債	716,484	1,648,052
退職給付に係る負債	550,300	541,633
その他	313,498	424,093
固定負債合計	1,706,578	2,742,529
負債合計	4,688,465	5,933,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	3,692,694	3,692,694
利益剰余金	9,972,931	10,576,510
自己株式	△1,044,122	△1,511,971
株主資本合計	15,503,519	15,639,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,853	1,696,037
為替換算調整勘定	2,260,500	2,418,008
退職給付に係る調整累計額	571,549	1,004,764
その他の包括利益累計額合計	3,414,903	5,118,809
非支配株主持分	1,508,662	1,585,166
純資産合計	20,427,085	22,343,225
負債純資産合計	25,115,550	28,276,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	19,648,328	20,465,054
売上原価	15,517,015	15,737,124
売上総利益	4,131,313	4,727,929
販売費及び一般管理費	4,499,514	4,494,080
営業利益又は営業損失(△)	△368,201	233,849
営業外収益		
受取利息	175,427	131,769
受取配当金	46,443	45,365
持分法による投資利益	31,411	38,906
為替差益	117,579	—
技術指導料	56,226	20,371
その他	56,390	44,531
営業外収益合計	483,479	280,944
営業外費用		
支払利息	5,955	13,052
為替差損	—	17,480
その他	876	2,951
営業外費用合計	6,832	33,484
経常利益	108,445	481,309
特別利益		
固定資産売却益	14,042	25,221
投資有価証券売却益	28,180	204,539
関係会社出資金売却益	—	505,479
特別利益合計	42,222	735,239
特別損失		
固定資産除売却損	21,293	15,941
投資有価証券評価損	1,891	—
減損損失	3,117,890	12,417
関係会社事業損失	394,356	68,326
特別損失合計	3,535,431	96,686
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,384,762	1,119,863
法人税、住民税及び事業税	235,790	229,375
法人税等調整額	186,443	166,606
法人税等合計	422,234	395,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,806,997	723,881
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45,091	30,887
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,761,905	692,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,806,997	723,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,520	1,113,184
為替換算調整勘定	864,841	149,101
退職給付に係る調整額	436,485	433,214
持分法適用会社に対する持分相当額	12,597	8,406
その他の包括利益合計	1,288,404	1,703,906
包括利益	△2,518,593	2,427,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,741,019	2,368,905
非支配株主に係る包括利益	222,426	58,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,133,694	13,913,674	△1,043,771	19,885,613
当期変動額					
剰余金の配当			△178,837		△178,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,761,905		△3,761,905
自己株式の取得				△350	△350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△441,000			△441,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△441,000	△3,940,742	△350	△4,382,093
当期末残高	2,882,016	3,692,694	9,972,931	△1,044,122	15,503,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	608,374	1,383,061	135,063	2,126,499	2,404,071	24,416,183
当期変動額						
剰余金の配当						△178,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,761,905
自己株式の取得						△350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△441,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,520	877,438	436,485	1,288,404	△895,408	392,995
当期変動額合計	△25,520	877,438	436,485	1,288,404	△895,408	△3,989,097
当期末残高	582,853	2,260,500	571,549	3,414,903	1,508,662	20,427,085

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	3,692,694	9,972,931	△1,044,122	15,503,519
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△89,414	—	△89,414
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	692,993	—	692,993
自己株式の取得	—	—	—	△467,849	△467,849
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	603,579	△467,849	135,730
当期末残高	2,882,016	3,692,694	10,576,510	△1,511,971	15,639,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	582,853	2,260,500	571,549	3,414,903	1,508,662	20,427,085
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△89,414
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	692,993
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△467,849
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,113,184	157,507	433,214	1,703,906	76,503	1,780,410
当期変動額合計	1,113,184	157,507	433,214	1,703,906	76,503	1,916,140
当期末残高	1,696,037	2,418,008	1,004,764	5,118,809	1,585,166	22,343,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,384,762	1,119,863
減価償却費	1,015,258	675,947
減損損失	3,117,890	12,417
関係会社事業損失	394,356	68,326
持分法による投資損益 (△は益)	△31,411	△38,906
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,231	△265,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,440	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,226	△14,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,298	951
受取利息及び受取配当金	△221,870	△177,135
為替差損益 (△は益)	△28,516	17,480
支払利息	5,955	13,052
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,250	△9,279
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,180	△204,539
売上債権の増減額 (△は増加)	842,693	85,349
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△505,479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,717	367,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219,713	△97,061
その他	13,551	△102,524
小計	1,362,588	946,380
利息及び配当金の受取額	223,667	200,010
利息の支払額	△6,281	△13,467
法人税等の支払額	△466,088	△128,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,886	1,003,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,240	△2,701
定期預金の払戻による収入	65,280	8,371
有価証券の取得による支出	—	△100,423
有価証券の売却及び償還による収入	189,064	100,348
投資有価証券の取得による支出	△9,949	△8,914
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,294	360,581
有形固定資産の取得による支出	△1,013,984	△897,349
有形固定資産の売却による収入	24,189	48,451
貸付けによる支出	△4,569	△6,700
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	333,632
貸付金の回収による収入	1,681	1,611
その他	11,094	△11,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,138	△174,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,886	232,299
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△222,748	△226,000
自己株式の取得による支出	△350	△467,849
配当金の支払額	△177,934	△92,905
非支配株主への配当金の支払額	△13,705	△16,869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,142,642	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,062	△45,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,557	△316,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	382,445	200,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,364	712,454
現金及び現金同等物の期首残高	9,042,879	8,844,514
現金及び現金同等物の期末残高	8,844,514	9,556,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式131,800株の取得を行いました。また、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式251,000株の取得を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取による変動なども含め、当連結累計期間において自己株式が467,849千円増加し、当連結累計期間末において自己株式が1,511,971千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました海外子会社の「使用権資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、使用権資産の対象となる資産区分に合わせて当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた187,914千円は、「使用権資産(純額)」132,305千円、「無形固定資産」55,609千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の工具、器具及び備品と車両運搬具の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社グループの中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)の策定を契機に、当社の工具、器具及び備品と車両運搬具の使用実態を検討した結果、安定的な生産により平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,045千円増加しております

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社2社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア、タイ、インド）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（ポーランド）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

また、包装資材関連事業については、オセアニア（豪州）において現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」、「オセアニア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	6,755,097	5,130,478	3,467,626	—	790,521	16,143,723	—	16,143,723
自動車部品関連事業	263,171	—	—	—	—	263,171	—	263,171
包装資材関連事業	—	—	—	2,348,158	—	2,348,158	—	2,348,158
その他	893,274	—	—	—	—	893,274	—	893,274
顧客との契約から生じる収益	7,911,542	5,130,478	3,467,626	2,348,158	790,521	19,648,328	—	19,648,328
外部顧客への売上高	7,911,542	5,130,478	3,467,626	2,348,158	790,521	19,648,328	—	19,648,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,508,430	748,226	161	—	81,218	3,338,037	△3,338,037	—
計	10,419,973	5,878,705	3,467,787	2,348,158	871,740	22,986,366	△3,338,037	19,648,328
セグメント利益又は損失(△)	△669,908	△381,820	423,393	111,211	65,944	△451,179	82,977	△368,201
セグメント資産	15,653,289	5,631,720	2,437,522	2,567,440	632,334	26,922,308	△1,806,757	25,115,550
その他の項目								
減価償却費	570,223	257,323	95,556	68,984	25,708	1,017,795	△2,536	1,015,258
持分法適用会社への投資額	—	185,720	—	—	—	185,720	—	185,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488,290	198,677	89,698	297,932	26,153	1,100,752	△2,153	1,098,598

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	7,088,886	4,993,986	3,547,392	—	807,591	16,437,857	—	16,437,857
自動車部品関連事業	337,569	—	—	—	—	337,569	—	337,569
包装資材関連事業	—	—	—	2,610,852	—	2,610,852	—	2,610,852
その他	1,078,773	—	—	—	—	1,078,773	—	1,078,773
顧客との契約から生じる収益	8,505,230	4,993,986	3,547,392	2,610,852	807,591	20,465,054	—	20,465,054
外部顧客への売上高	8,505,230	4,993,986	3,547,392	2,610,852	807,591	20,465,054	—	20,465,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,443,081	804,398	399	—	74,738	3,322,618	△3,322,618	—
計	10,948,311	5,798,385	3,547,792	2,610,852	882,330	23,787,672	△3,322,618	20,465,054
セグメント利益又は損失(△)	△260,567	△140,255	429,917	137,107	14,318	180,520	53,329	233,849
セグメント資産	18,578,710	5,487,838	1,952,876	2,926,051	702,946	29,648,422	△1,371,602	28,276,819
その他の項目								
減価償却費	201,720	217,481	100,307	129,405	29,307	678,222	△2,274	675,947
持分法適用会社への投資額	—	219,018	—	—	—	219,018	—	219,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,216	120,678	104,644	302,742	27,856	1,081,138	—	1,081,138

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	16,143,723	263,171	2,348,158	893,274	19,648,328

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧州	合計
7,911,542	2,304,819	2,825,659	2,348,158	3,467,626	790,521	19,648,328

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧州	合計
2,271,717	100,396	1,340,583	1,423,434	427,093	240,578	5,803,804

(注) 表示方法の変更を反映しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	16,437,857	337,569	2,610,852	1,078,773	20,465,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧州	合計
8,505,230	1,962,362	3,031,624	2,610,852	3,547,392	807,591	20,465,054

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧州	合計
2,608,140	15,927	1,313,864	1,677,604	415,575	260,510	6,291,624

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を3,017,650千円、計上しております。

「アジア」セグメントにおいて固定資産の減損損失を100,239千円、計上しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を12,417千円、計上しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	5,289円54銭	6,500円15銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△1,051円78銭	209円34銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,761,905	692,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,761,905	692,993
期中平均株式数(千株)	3,576	3,310

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 450,000,000円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年4月15日～2026年4月15日 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得した自己株式の全株式数及び現在当社が保有する自己株式の一部 |
| (3) 消却予定日 | 2026年4月30日 |

(注) 消却する株式の総数は、上記2.の自己株式の取得完了後、決定します。